

昭和58年度国別調査(ケニア、 エジプト、イタリア) 報告書

ケニア…第三国研修マイクロウェーブコース
の評価及び将来方針協議

エジプト…第三国研修案件発掘調査

イタリア…国連食糧農業機関 (FAO) 研修員受
入れに関する協議

昭和59年12月

国際協力事業団
研修事業部

407
36
TAD
LIBRARY

研 管
JR
84-28

JICA LIBRARY



1062470183

国際協力事業団	
受入 月日 '85. 4. 25	407
登録No. 11369	36
	TAD

ま え が き

本国別調査班は、ケニア、エジプト、イタリアに於いて、それぞれ既設第三国研修マイクロウェーブコースの評価及び今後の方針策定、第三国研修案件発掘、国連食糧農業機関（FAO）の研修員受入について各々の関係機関と協議を行うために派遣された。

最初の派遣国ケニアに於いて協議が難航し、当初の滞在予定期間に懸案事項についてケニア側と合意に達することができず、討議を継続するために第二の派遣先であるエジプトへの出発を遅らせざるを得ず、同国滞在期間を短縮したために当初の日程は少なからず変更された。

ケニアでは、上記コースの昭和 59 年度再開で合意する旨の協議議事録を署名し、エジプトでは、当初の日程をかなり削減したが、エジプト側の第三国研修の窓口である外務省担当者との意見交換及び第三国研修実施候補機関を視察した。また、イタリアに於いては、上記研修員に係る問題点、双方の事情・意向の確認等の成果を得た。

本報告書は、本調査班の辿った協議経緯成果に言及し、今後の業務遂行に役立てるものである。

昭和 59 年 9 月

研修事業部長

宮 本 守 也

目 次

まえがき	
目 程	1
調査班構成	2
第1章 ケニア第三国研修(ケイクロウエーブ)に関する協議	3
Ⅰ 調査班派遣経緯	3
1 過去3回のコース実施経緯	3
2 コース実施上の問題点	3
Ⅱ 日本側対処方針	5
1 基本方針	5
2 実施面での提案事項	5
3 日本側提示研修日程原案	8
Ⅲ 協議内容	10
1 協議参加者	10
2 協議経緯概要	11
3 協議事項	11
Ⅳ 調査団所見	14
Ⅴ 協議議事録	15
第2章 エジプト第三国研修案件発掘調査	30
Ⅰ 派遣の背景及び協議の経緯	30
Ⅱ 日本大使館・JICAカイロ事務所との確認事項	30
Ⅲ エジプト外務省担当者との協議	32
Ⅳ エジプト国際農業センター(EICA)に関する視察内容	33
エジプト外務省より提示されたMemorandum of Understanding	35
第3章 FAO(国際連合食料農業機関)研修員受入れに関する	
FAO事務局との協議	41
Ⅰ Miss. Irene M. Field (Senior Fellowship of officer)との協議	41
Ⅱ Mr. G. H. Bonte-Friedheim (農業事業部長)との面談	43
Ⅲ Mr. Henk J. Tunissen (Coordinator, Special Programme Liason Service)との面談	43
FAO質問書内容	44

日 程

日 付	時 刻	日 程	場 所
2月24日(金)		成田発(25日)セイシェル着	
25日(土)		ナイロビ着	
26日(日)		資料整理, 団員打合せ	ホテル
27日(月)	9:20~12:30	大使表敬, 大使館との打合せ	大使館
		MINUTES OF DISCUSSION 案作成	
	14:30~15:30	KP&TC, CTS関係者と協議 副総裁表敬訪問	KP&TC
	16:00~19:00	JICA 事務所訪問, 打合せ	JICAナイロビ事務所
28日(火)	9:45~13:50	KP&TC, CTS関係者と協議	CTS
	14:30~16:00	CTS 研修諸施設見学	"
29日(水)	9:30~13:00	MINUTES OF DISCUSSION 案修正	大使館
	14:45~19:00	KP&TC, CTS関係者と協議	KP&TC
3月1日(木)	9:20~13:30	"	"
	14:30~18:00	"	"
		(MINUTES OF DISCUSSION 原案作成)	"
	19:30~ 1:00 (2日)	KP&TC, CTS関係者と協議	"
2日(金)	10:00~13:00	"	"
	14:30~19:30	(MINUTES OF DISCUSSION 署名)	"
3日(土)		資料整理	
4日(日)			
5日(月)	16:30~18:00	ナイロビ発カイロ着, 大使館にて打合せ	
6日(火)	12:30~20:30	エジプト外務省にて協議 EICA 視察	
7日(水)		カイロ発 ローマ着	
8日(木)	10:10~16:00	FAO事務局との協議	
9日(金)		資料整理	
10日(土)		ローマ発	
11日(日)		成田着	

調 査 班 団 員 構 成

団 長	藤 田 日出男	外務省経済協力局技術協力第一課
団 員	倉 林 太郎	国際協力事業団東京インターナショナルセンター業務課長
団 員	伊 庭 利 明	郵政省大臣官房国際協力課
団 員	朝 田 由 治	日本電信電話公社国際局
団 員	近 藤 伸 二	国際協力事業団研修事業部研修第三課

(伊庭団員及び朝田団員は、ケニアのみ参加)

第1章 ケニア第三国研修（マイクロウェーブ）に関する協議

I 調査班派遣の背景

1. 過去3回のコース実施経緯

ケニアにおけるマイクロウェーブの分野での第三国研修は、昭和55年度に開始され、現在まで毎年1回、計3回実施された。

しかしながら、上記3回に亘るコースの運営に関し、ケニア側のコースの実施運営体制が必ずしも十分に整備されていなかったため、同コースへの新たな対応を探る意味で、昭和58年度は、コース実施が見送られた。

本調査班は、こうした経緯により中断を余儀なくされている第三国研修につきケニア側、日本側双方の意向を確認し合い、昭和59年度の実施につき協議し、コース再開の場合には、今後の実施運営上の諸事項について詰めを行い、協議議事録を署名することを目的として派遣されたものである。

2. コース実施上の問題点

第三国研修という技術協力形態は、開発途上国間技術協力（TCDC）の促進を目的としており、社会、文化、言語等共通の基盤を有する一定の開発途上地域の中で、特定の分野において他の国々に対して技術移転を行い得る技術水準を持つ国を実施国（Host Country）として選定し、上記の共通条件を活かして現地の事情に適合する技術を周辺国に対し移転するものである。

第三国研修の実施に当たっては、Host Countryの主体的な実施体制が前提とされ、そうした基本方針のもとに、実施国で未だ対応し得る段階に達していない研修内容についてのみわが国が協力し、将来的には、わが国協力の漸減、あるいは、内容の高度化を進め、実施国が独力で周辺国に技術移転を実施し得る体制を造り上げることを長期的な目標としている。

以上に述べた第三国研修の意義、目標に照らし合わせて本第三国研修マイクロウェーブコースの過去3回の実施状況を観たとき、ケニア側のコース実施体制に問題があったため、日本側関係諸機関で協議のうえ、昭和58年度は、一応実施を見送り双方で将来体制を検討することとなった。

ケニア側の実施体制上の主な問題点としては、次のようなものが指摘されていた。

- ① 第三国研修を行っている他の国々、タイ、メキシコ等と異なり、講義に際しては直接の研修実施機関であるケニア中央訓練校（CTS）及びその上部機関であるケニア郵電公社（KP & TC）から教官が派遣されず、全て日本人専門家に頼っている。

- ② コース運営上の諸調整事項がCTSによって円滑に処理されず、KP & TCもそれをバックアップする姿勢が見られない。
- ③ 通常本コースは、約10ヶ国から各1名の研修員を募集し、ケニアから多数の研修員を参加させる（昭和55年度15名、昭和56年度14名、昭和57年度10名）形態を採っていたが、ケニア人研修員の中には、経験知識レベルの点でコース参加要件に達しない者が見られ、コース進行上支障を来している。
- ④ 研修員数が20名を越え、効果的な研修運営という点からも問題がある。
- ⑤ コース運営上の双方の経費の分担が明確でない。

II 日本側対処方針

1. 基本方針

Ⅱ章で述べた本第三国研修の直面している事態を打開するべく、関係機関である外務省、郵政省、日本電信電話公社、国際協力事業団で協議を行った結果、次の理由により、改善すべき事項については改善をケニア側に申し入れるが、基本的には昭和59年度より本第三国研修を再開すべくケニア側と協議するとの基本方針が決定された。なお本決定に至るに当り、下記の要件を考慮した。

- (1) Ⅰ節2項で指摘した問題を過大視し、本研修コースの中止を決定することは、非常に容易なことではあるが、ケニアで当該電気通信分野に従事した帰国専門家が指摘しているように、現在ケニアを含め東アフリカ地域に於いて電気通信分野の遅れを克服すべく、積極的な諸先進設備、技術の導入が見られ、そうした設備や技術を操作し得る人材が不足している状況にあって、本第三国研修の実施は、ケニアを含め周辺国の当該分野の人材育成に多大の貢献を成し得る。
- (2) 本第三国研修は、当初日本側から実施について打診したところ、当時、CTSは、東アフリカ共同体(EAC)の1組織で現在の上部機関であるKP & TCの傘下でないうに、EACが崩壊の危機に直面していたこと、CTS自体に人材が不足しており、第三国研修実施の余力がないこと等により、先方は消極的であったが、日本側より積極的に働きかけを行い研修を実施した経緯がある。
- (3) 当初在外公館、JICA事務所からは東京に対し第三国研修を実施するにしても、軌道にのるまでは最低5年間はかかる旨進言していたことにも鑑み、協力開始後のKP & TC及びCTSの対応は必ずしも日本側にとって満足行くものではないが、3回限りの結果のみで是非を判断するのは適当でない。

2. 実施面での提案事項

但し、コース再開の場合には、Ⅰ節2項で述べた問題事項についてケニア側が積極的に改善する努力を惜しまないことへの確約を取り付けることが条件とされた。

その条件を構成する具体的要件としては、以下の事項を準備した。

運 営 面

- (1) KP & TCのマネジメントボードと協議を行い、KP & TCが本第三国研修を自主的に企画、運営、参画する実施団体であることを確認する。
- (2) KP & TCから研修スケジュールの策定、ケニア人講師の配置、講義、実習のアレン

- ジ、予算手当等に責任があり、且つこれを遅滞なく実施する責任をも有する旨の確認を行う。
- (3) 上記(2)の研修スケジュールの策定に関して、KP & TC派遣の日本人専門家が適宜協力する。
 - (4) 在ケニア日本大使館、JICA事務所は、現在の協力姿勢を更に強化する。
 - (5) コースの円滑な実施について双方が意見を交換し合うSTEERING COMMITTEEを設置する。
 - (6) 日本側とケニア側の業務分担を明確にした上で、取り敢えず3年間の中期計画を策定する。
 - (7) 上記(6)の進捗状況を把握、評価し、次年度の計画策定に反映させることを目的として昭和59年度、60年度に研修終了後第三国研修管理ミッションを派遣する。

実 施 面

(1) ケニア人講師の養成

講師予定者を早い段階でカウンターパートとして受入れ、集中講義を実施する。

(2) 研 修 レ ベ ル

今次調査班は、講師陣、研修員双方の技術知識面のチェックを行い、昭和59年度は、両者の技術水準等に見合った研修を行う。その後は、第三国研修管理ミッションの調査報告により適宜対応する。

(3) 専 門 家 の 派 遣

短期の専門家を派遣し、昭和59年度はケニア人講師と共に直接研修員を指導する。昭和60年度には、日本側の担当する講義、実習比率(先進技術を除く部分)を50%以下としてケニア側に主体性を持たせる。

(4) 研 修 内 容

ケニア及び周辺国の需要と固有条件を考慮し、マイクロウェーブ技術を中心とするコースを設定する。(日本側提示研修日程原案別添1)

(5) 経 費 分 担

ケニア側の応分の負担を要するローカルイクスペンスを除き、日本側は、第三国研修の実施に必要な受入諸費及び研修諸費を負担する。この場合、受入諸費は、JICA事務所が管理し、研修諸費はケニア側に管理を委任する。

(6) 昭和59年度第三国研修実施計画

a. 実 施 時 期

10月15日～11月30日(47日間)

b. 研修員定員とケニア人研修員数

第三国から12名、ケニアからの参加者は3名以内にとどめる。

c. 研修員の資格

- i 大学で通信、電気分野を専攻した者、あるいは、それと同等の学力を有する者。
- ii 現在、あるいは将来、通信サービス分野で管理職の地位に就く者。
- iii 年齢は、40才以下の者。

評 価 活 動

(1) 評価会の実施

研修員、KP & TC, CTS, 日本人専門家等関係者による評価会を行い、その結果を取りまとめ、研修員所属機関等にフィードバックする。

(2) 反省会の実施

ケニア側、日本側双方諸関係機関による反省会を前記STEERING COMMITTEEの活動の一環として行い、次年度以降の計画策定に反映させる。

(3) 報告書の作成

要すれば、評価会及び反省会の結果を中心に報告書として取りまとめ、関係者の参考に資する。なお、これに要する所要経費は、日本側が負担する。

別添 1 (1)

TENTATIVE CURRICULUM OF THE COURSE

Date	A.M. (9:00-12:00)	P.M. (13:30-16:30)	ASSIGNED TO	
October 15 Mon.	Opening Ceremony	Orientation	KENYA	
16 Tue.	Outline of M/W System	Outline of M/W System	KENYA	
17 Wed.	General Transmission Techniques	General Transmission Techniques	KENYA	
18 Thu.	Transmission Engineering Standard	Introduction of PANAFTEL M/W System	KENYA	
19 Fri.	Introduction of PANAFTEL M/W System	Introduction of PANAFTEL M/W System	KENYA	
20 Sat.	Free			
21 Sun.	Free			
22 Mon.	Telephone Transmission	Telephone Transmission	KENYA	
23 Tue.	Telephone Transmission	Telephone Transmission	KENYA	
24 Wed.	Telephone Transmission	Telephone Transmission	KENYA	
25 Thu.	Pay Day (Off)			
26 Fri.	Principles of Measurement	Principles of Measurement	KENYA	
27 Sat.	Free			
28 Sun.	Free			
29 Mon.	T.V. Signal Transmission	T.V. Signal Transmission	JAPAN	
30 Tue.	Power Supply System	Power Supply System	KENYA	JAPAN
31 Wed.	Visit to M/W Station			
November 1 Thu.	Introduction to PCM Transmission	Introduction to PCM Transmission	KENYA	
2 Fri.	Digital Transmission	Digital Transmission	KENYA	
3 Sat.	Free			
4 Sun.	Free			
5 Mon.	Digital Transmission	Digital Transmission	JAPAN	
6 Tue.	Digital Transmission	Digital Transmission	JAPAN	
7 Wed.	Digital Transmission	Review & Examination	JAPAN	KENYA
8 Thu.	Transmission System Planning	Transmission System Planning	JAPAN	
9 Fri.	M/W Propagation & Path Design	M/W Propagation & Path Design	JAPAN	
10 Sat.	Free			
11 Sun.	Free			

別添 1 (2)

Date	A.M. (9:00-12:00)	P.M. (13:30-16:30)	ASSIGNED TO	
November 12 Mon.	H/W Propagation & Path Design	H/W Propagation & Path Design	JAPAN	
13 Tue.	H/W Propagation & Path Design	H/W Propagation & Path Design	JAPAN	
14 Wed.	Practice	Practice	KENYA	
15 Thu.	Practice	Practice	KENYA	
16 Fri.	Practice	Practice	KENYA	
17 Sat.	Free			
18 Sun.	Free			
19 Mon.	H/W Components	H/W Components	JAPAN	
20 Tue.	H/W Components	H/W Components	JAPAN	
21 Wed.	Principles of Measurement	Special Lecture	JAPAN	KENYA
22 Thu.	Satellite Communication	Satellite Communication	JAPAN	
23 Fri.	Practice	Practice	JAPAN	
24 Sat.	Free			
25 Sun.	Free			
26 Mon.	Optical Fiber Transmission	Optical Fiber Transmission	JAPAN	
27 Tue.	Optical Fiber Transmission	Optical Fiber Transmission	JAPAN	
28 Wed.	Visit to Earth Station		KENYA	
29 Thu.	Review & Examination	Discussion	KENYA & JAPAN	
30 Fri.	Closing Ceremony		KENYA	

Ⅲ 協 議 内 容

1 協 議 参 加 者

ケニア側

- | | |
|---------------------|---|
| Mr. F.M. Wasilma | - Head / Corporate Planning & Management Services
KP&TC |
| Mr. J.M. Amisi | - Principal, CTS |
| Mr. P.N. Mutuku | - Chief / Productivity & Service Improvement, KP&
TC |
| Mrs. K.S. Maluki | - Chief / Manpower Development, KP&TC |
| Mr. S. Kanyanga | - Principal, KTS |
| Mr. E.O. Allela | - Deputy Principal, CTS |
| Mr. S.M. Gichinga | - Principal Sectional Engineer / Productivity &
Service Improvement, KP & TC |
| Mr. C.M. Njiru | - Chief Instructor / Telecommunications, CTS |
| Mr. A. Balebwoha | - Senior Engineer / Radio, CTS |
| Mrs. B.H. Omukuba | - Executive Engineer / Radio, CTS |
| Mr. E. Odhiambo | - Executive Engineer / Radio, CTS |
| Mr. K.D.M. Malakwen | - Legal Officer |
| Mr. S.S. Tusabe | - Assistant Chief Instructor, CTS |

※ KP&TC……Kenya Posts & Telecommunications
Corporation

※ CTS……Central Training School

※ KTS……Kenya Training School

日 本 側

- | | |
|--------|------------------|
| 樋口 寿 宏 | (国際協力事業団派遣専門家) |
| 斎藤 直 樹 | (在ケニア日本大使館三等書記官) |
| 岩崎 勉 | (国際協力事業団ナイロビ事務所) |
| 調査班 | 5名 |

2 協議経緯概要

- (1) ケニア側との協議は、2月27日のKP&TC副総裁への表敬訪問を以って開始され、過去の実施コースへの評価、あるいは、今後の運営に対する一般的方針について双方意見を交換していた段階では、大旨円満な雰囲気のもとに推移していたが、協議が個々の検討事項に入ってから、いくつかのわが方の提案に先方が難色を示した。また、その他の点でも先方が非常に子細な事項まで明確にすることにこだわったため、交渉は難航し、調整に多大の時間を要した。そのため、当初の日程では、3月1日にケニアにての協議を終了し、翌3月2日にエジプトに向かう予定であったが、3月1日夜1時まで交渉を続けたものの、協議議事録を署名することができず、エジプトへの出発を遅らせ、3月2日も交渉を持ち、同日夜、ようやく協議議事録を署名するに至った。
- (2) 先方がそうした事項に固執したのは、昭和55年本コース設立時の合意録署名時において、前述したように先方があまり積極的ではなく、日本側からコース実施を強く働きかけた結果、ケニア側提示条件で大幅な譲歩を余儀なくされていた経緯があり、先方がその条件を循にあってわが方の求めた改善事項について現状維持を主張したためである。先方の議長が当時（昭和55年時）の協議に加わったメンバーの1人であり、設立時の経緯について熟知していたことは、交渉を一層困難なものとする事になった。
- (3) また、先方関係者間の事前に行なわれるべき意見調整がなされず、10人以上ものスタッフが会議のその場で個々自分の思うままに異なる意見を主張するという議事方式であるため討議がしばしば滞った。
- (4) さらに、今回の第三国研修に直接関係する討議事項ではないが、先方がわが国に要請し、未だ供与を受けていない機材について事態の究明を迫り、さらに合意議事録にそれを約する旨記載することを頑固に主張したことも交渉を長引かせた一大要因であった。
最後に、交渉中に判明したことであるが、先方が実施国から周辺国へ技術を移転するという第三国研修の基本的趣旨を十分理解していなかったふしも見受けられ、それも交渉中の双方の議論がかみ合わなかった導因であった。

3 協議事項

1 コースの再開

わが方より、(1)過去3回に亘るCTSに於ける第三国研修は、運営面で問題を残すも、研修自体については概ね満足していること、(2)昭和59年度より第三国研修の趣旨により合致した形で再開したい旨述べたのに対し、先方は、(1)過去の研修は成功裡に実施され、(2)我が国がケニアを第三国研修の実施国として選んだことを評価する。(3)昭和59年度より再開することに同意する旨回答した。

ii 研 修 分 野

昭和59年度はマイクロウェーブ分野での第三国研修を実施したいとのわが方提案に対し先方は、昭和59年末に日立のデジタル交換機を購入するので将来右機器を利用した第三国研修をも併行的に実施したいとの希望を示したが、昭和59年度は、マイクロウェーブ分野で実施することで合意した。

iii 対 象 者

先方より、昭和55年の実施協議議事録を引用し、エンジニア向けのコースのみならず、シニアテクニシャン、テクニシャン向けの計3コースを実施したいとの要望があったが、わが方は、研修効果を移転し得る立場にあるエンジニアのみを対象とすることを主張し、最終的には、エンジニアもしくはエンジニアと同等の知識を有するものを対象とするコースを1コース実施することで合意した。

iv カリキュラム

カリキュラムについては、わが方が提示案に Project Management 及び2週間に1回のテストを追加し、若干科目の実施日を入れ替えることで合意した。実施時期については、わが方提案(10月15日～11月30日)に対し、カウンターパートに対して帰国後十分な準備期間を与えるため、10月29日より12月21日とすることで合意した。

v ケニア側、日本側講師の分担

わが方より、従来講義は全面的に日本人専門家に依存していたため、ケニア側講師の確保につき要望したのに対し、先方は、2名もしくは3名のケニア側講師(うち2名は、わが方にて受入れる研修員)をはりつける旨回答した。昭和59年度カリキュラムのケニア側講師及び日本側講師の分担については、ほぼわが方提示案で合意した。(ケニア側37 Half Days, 日本側33 Half Days)

vi 日本人専門家の派遣

先方より今後ケニア側が主体性を持ってコースを実施すべく努力するも、日本人専門家派遣継続の要望があったのに対し、わが方より明年度は3名の短期専門家(1名は、コース開始2週間前から終了後1週間の余裕を以って派遣)の派遣を検討中である旨回答した。

vii 昭和59年度コースの定員に関し、わが方よりコースのレベルアップ及びより効率的な実施を期するため、従来の25名から15名とし、かつ第三国研修の本来の趣旨からもケニア側参加者を従来の60%(15名)から3名に削減するように提案したのに対し、先方は、(i)ICTSは25名受入れの施設能力があり、より多くのケニア人に研修機会を与えて欲しい。(ii)ケニア自身の技術水準を引き上げる必要があり、KP & TCのみならず、VOICE OF KENYA(ラジオ局)、気象庁等からも参加要請がある。(iii)昭和55年度の議事録にあるケニア人参加者の割当て60%の大幅な削減は承服し難い、等からわが方案に強い不満

を示し、長時間に亘る協議の結果、最終的に定員 22 名、ケニア側参加者 9 名（41%）とすることで合意した。

なお、先方は、今後ケニア側参加者の資格要件につき厳しく審査することを了承した。

VIII Steering Committee の設置

わが方よりコースの円滑かつ効果的な運営を目的として、Steering Committee の設置を提案し、先方もこれを了承した。Steering Committee は、(1)決定権は無く、あくまで勧告的発言を行う機関とする。(2)議長（Head）を KP&TC 関係者とし、秘書官（Secretary）を JICA ナイロビ事務所員とする。(3)ケニア側メンバーは、KP&TC、CTS 関係者、日本側メンバーは、在ケニア日本大使館員、JICA ナイロビ事務所員、及び日本人専門家各 1 名とし、右以外にケニア側、日本側双方の専門家を適宜加える。(4)カリキュラムに関する提案、コース参加者の決定、報告書の作成、周辺諸国の要望調査を実施する。(5)コース開始前、開始直後、終了時の 3 回召集する、ことで合意した。

IX 研修員受入れ

すでにケニア側より要請書提出済の 2 名の研修員を明年度集団コース「マイクロウェイブ通信技術」に受入れることで合意した。（但し、オリエンテーション実施に先立ち、3 日間程度の個別研修を実施する）

X ケニア側研修員に対する滞在費の支給

先方よりナイロビ以外から参加するケニア側研修員に滞在費を支給するよう要望があったが、わが方より第三国研修の趣旨に鑑み、支給しえない旨説明し、先方もこれを了承した。

XI 機材供与

先方よりの機材供与の要請は極めて強く、(1)昭和 55 年度要請機材のうち積み残し分（M/W Propagation & Path Design 関係）の供与、及び(2)専門家によるデジタル・トランスミッション、光ファイバーの実習模型機材の携行の要請があったが、(1)については、要請の事実関係確認の上然るべく回答する。(2)については、困難と考えられるが、可能性を検討するとした。

Ⅳ 調 査 団 所 見

1. アフリカ地域に於ける電気通信分野での第三国研修実施国としては、技術水準が高く、かつわが国が協力実績を有するケニアが最適であること、及びケニア側も本コース実施の希望が強く、かつ今後のケニア側の自主性を高めつつ、本コースを実施するという点については基本的に同意しているので、昭和59年度より本コースを再開すべきであると考えられる。
2. 本第三国研修は、日本側の積極的アプローチにより開始され、また従来のコースは、昭和55年度の合意議事録が基礎となっていた経緯もあるので、早急にケニア側に対し大巾な改善を期待することには無理がある。

今後わが方も研修員受入れを中心に、また可能ならば機材の面でも協力しつつ長期的視点から先方のコース実施意欲、能力を高めて行くことが望ましい。

3. 本来ならば、本調査団滞在中に今後3年間程度の長期計画につき先方と合意に達することが望ましかったが、今回の協議は、昭和59年度の実施計画の概要に終始せざるを得なかった。

今後、当面マイクロ웨이ブ分野を中心に実施することを基本としつつも、取り敢えず明年度のケニア側の対応ぶりを見極めた上で再度長期計画についてのわが方方針を決定することが望ましいと考えられる。

4. 今回署名した協議議事録の7以下でR/Dの骨子となる部分は合意されているので、昭和59年度コース実施のためのR/Dミッションの派遣は必要ないと考えられる。今後、わが方R/D案を在ケニア大使館に送付し、現地限りでR/Dを署名することが可能と考えられる。
5. 今回のケニア側との協議の争点は、第三国研修の位置づけに関する双方の見解の相違にあり、わが方がTCDC促進の観点からホスト・カントリーが有する技術を周辺国に移転するとの考えを主張したのに対し、先方は、わが国の技術をケニアを中心とする途上国地域に移転することを目的とすることを主張した。

先方との協議を通じ、電気通信のように技術の進歩が著しく、かつ普遍性の強い分野に於ける第三国研修では、わが方の従来の基本的考え（適正技術をホスト・カントリーが周辺国に移転する）を前面に出し、先方を説得することの難しさを痛感した。

V 協 議 議 事 録

協議議事録の作成は、前述のような状況の下、非常にあわただしい雰囲気の中で行われ、時間的にも切迫していたため、双方署名を行ったものには、若干の不適切な字句が含まれている。

MINUTES OF DISCUSSION CONCERNING THE THIRD COUNTRY
TRAINING PROGRAMME ON TELECOMMUNICATION ENGINEERING
HELD FROM 28TH FEBRUARY TO 2ND MARCH 1984 AT CTS
MBAGATHI AND EXTELCOMS HOUSE NAIROBI KENYA

1. PRESENT

KENYA P&T CORPORATION REPRESENTATIVES

Mr. F.M. Nasilwa	-	H/CP&D	-	Chairman
Mr. J.N. Anisi	-	Principal	-	CTS
Mr. P.N. Mutuku	-	C/P&SI		
Hrs. K.S. Maluki	-	C/MP&D		
Mr. S. Kanyanga	-	Principal	-	KTS
Mr. E.O. Allela	-	Deputy Principal	-	CTS
Mr. S.M. Gichinga	-	PSE/P&SI		
Mr. C.M. Njiru	-	CI/T	-	CTS
Mr. A. Balebwoha	-	SE/Radio	-	CTS
Mrs. B.H. Omukuba	-	EE/Radio	-	CTS
Mr. E. Odhiambo	-	EE/Radio	-	CTS
Mr. K.D.N. Malakwen	-	Legal Officer		
Mr. S.S. Tusabe	-	ACI/Equipment	-	CTS - Secretary

JAPANESE REPRESENTATIVES

Mr. H. Fujita	-	Leader	-	1st Technical Cooperation Division - Ministry of Foreign Affairs
Mr. T. Kurabayashi	-	Head	-	Operations Division TIC, JICA
Mr. T. Iba	-			International Cooperation Division - Ministry of Posts and Telecommunications
Mr. Y. Asada	-			Assistant to Director, International Affairs Bureau, NTT
Mr. S. Kondo	-			Training Affairs Department - JICA
Mr. T. Higuchi	-	PEE/P&SI	-	Japanese Expert - KP&TC
Mr. N. Saito	-			Third Secretary - Embassy of Japan - Kenya
Mr. T. Iwasaki	-			JICA - Nairobi Office

2. The Head of the Japanese Team, Mr. H. Fujita explained the purpose of the visit as :-

- (i) to evaluate the three courses conducted at CTS during 1981-1983.
- (ii) to propose changes in the light of the experience gained from the previous courses.

The Kenya P&T Corporation representatives expressed their appreciation to the Japanese Government for sponsoring the last three courses and hoped the Programme would be continued. Since the start of the Programme in 1981 many countries have shown interest and 60 Engineers from East, Central and Southern Africa have so far been trained under this Programme.

3. In the discussion the Japanese Team and the representatives of Kenya P&T Corporation were of the opinion that the training course at Central Training School under the Programme is an effective method of upgrading the technology of telecommunications in the Africa Region.

4. In view of the intended objective to raise the level of Kenyan participation in carrying out instructing duties, the Japanese Team requested that more Kenyan Instructors be assigned onto future courses. Towards this goal the Kenya P&T Corporation representatives requested the Team that two Instructors of Kenya P&T Corporation be offered training in Japan under the technical training scheme of JICA. These Instructors will be assigned instructing duties in the 1984 Programme. The Japanese Team agreed to consider this request.

In reply the representatives of the Kenya Posts and Telecom Corporation agreed to participate more in instructing duties.

*JICA
2/3/84*

TC

5. The representatives of Kenya P&T Corporation requested that Japanese experts who will be conducting the course be asked to bring along portable equipment useful for giving lectures on "Digital Transmission" and "Optical Fibre" as mentioned in Annex I. The Japanese Team, pointed out the difficulties in meeting this request due to the budgetary limitations. However the Japanese Team agreed to study the possibility of meeting that request. The Kenya P&T Corporation representatives observed that some of the equipment which had been requested for, as shown in Annex III, had not yet been supplied. The Kenya P&T Corporation representatives therefore requested the Japanese Team to communicate this to their Government and advise.

6. (a) The Japanese Team and the representatives of Kenya P&T Corporation agreed that it is desirable to set up a Steering Committee composed of personnel from both sides. The function of the Committee will be to advise the authorities concerned on the smooth and effective operation of the course.

(b) On the wish of the Japanese Team and the Kenya P&T Corporation representatives to include more English speaking nations in Africa, the Kenya participation in 1984 was fixed at 41% and other nations 59%.

7. As a result of the discussion, the Japanese Team and the representatives of Kenya P&T Corporation have agreed to set tentatively the framework of the implementation plan of the next Programme as detailed hereunder :-

(a) Kenya P&T Corporation will organize and conduct the 1984 course in the field of Telecommunication Engineering at CTS under this Third-Country Training Programme with the support of the Government of Japan under its technical cooperation Scheme.

(b) Title

The course organized under the Programme will be entitled "Regional Training Course in Microwave Radio Engineering".

(c) Purpose

The course is designed to provide an opportunity of refreshing and updating relevant techniques and knowledge for engineers or technical officers who are engaged in telecommunications in the Africa Region.

(d) Duration

The course will be conducted from October 29, 1984 to December 21, 1984.

(e) Curriculum

A tentative curriculum is attached as Annex I.

7. (f) Participating Countries

The following countries were invited to nominate one candidate each; Ethiopia, Malawi, Zambia, Zimbabwe, Lesotho, Somalia, Tanzania, Uganda, Sudan, Swaziland, Ghana, Liberia and Nigeria.

(g) Number of Participants

The number of participants from the invited countries specified in (f) above will be 13 and that from Kenya will be 9.

(h) Qualifications of Applicants

Applicants to the course are to :-

- (i) be either graduates from College or Universities who have majored in telecommunication or electrical/electronics engineering, or those who have an equivalent technical knowledge;
- (ii) have at least 3 years working experience in telecommunication services;
- (iii) have a good command of spoken and written English;
- (iv) be citizens of the nominating countries;
- (v) be healthy enough to participate in and complete the course.

(i) Lecturers/Instructors

- (a) Kenya P&T Corporation will assign 2 or 3 Kenyan teaching staff as lecturers/instructors for the course.
- (b) Upon the request of the Government of Kenya, the Government of Japan will consider to despatch three short-term experts under its Expert-Assignment Programme for the purpose of giving advice and guidance to the local staff and of giving lectures on such subjects as mentioned in Annex II.

8. Undertaking of Kenyan and Japanese Sides

In preparing for and implementing the course, both sides will undertake the following responsibilities :

(a) The Kenyan Side

- (i) Drafting and Printing of General Information brochures (G.I).
- (ii) Forwarding G.I. of the course to the Posts and Telecommunications administrations of the participating countries.
- (iii) To receive application forms.
- (iv) To notify the results of selection of the participants to their respective governments through their Posts and Telecommunications administrations and to the Government of Japan through the

Embassy CONFIDENTIAL

- (v) Arrangement for Kenya lecturers/instructors in accordance with paragraph 7 (i) (a).
- (vi) Arrangement for training and accommodation facilities for participants.
- (vii) Meeting and seeing off the participants at points of arrival and departure.
- (viii) Arrangement for international travel for participants and for their domestic study tours.
- (ix) Take budgetary measures for the expenses necessary for implementing the courses that are not financed by the Government of Japan as maintenance, medical and welfare for Kenyan participants; administrative costs, overhead charges including transport, salary for Kenyan Instructors and other staff and maintenance of teaching facilities.
- (x) To coordinate the general administration and any matters related to the course.

(b) The Japanese Side

To bear the following expenses for the course :-

- (i) Such expenses relevant to participants outside of Kenya as international economy-class flight fare, accommodation, per diem and medical insurance premium;

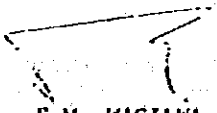
- (ii) Such expenses relevant to Kenya P&T Corporation (CTS) for operating the course as honoraria for external lectures, meetings, teaching aids, material procurement, duplication, study tours and secretarial services.

(c) Steering Committee Responsibilities

The Steering Committee will be responsible for the following :

- (i) Proposing a course curriculum.
- (ii) Screening of the applicants.
- (iii) Submitting a course report to JICA office in Nairobi.
- (iv) Surveying and confirming the course demand.

2nd March 1984
NAIROBI - KENYA


F.M. WASILWA
FOR AND ON BEHALF OF
KENYA POSTS AND TELECOMMUNICATIONS
CORPORATION


HIDEO FUJITA
HEAD OF JAPANESE
CONSULTATION TEAM

DATE	A.M. (9:00 - 12:00)	P.M. (13.30 - 16:30)	ASSIGNED TO
October			
29th Mon.	Opening Ceremony	Orientation	KENYA
30th Tue.	Outline of M/W System	Outline of M/W System	KENYA
31st Wed.	General Transmission Techniques	General Transmission Techniques	KENYA
November			
1st Thur.	Transmission Engineering Standard	Introduction of PANAFTEL M/W System	KENYA
2nd Fri.	Introduction of PANAFTEL M/W System	Introduction of PANAFTEL M/W System	KENYA
3rd Sat.	Free		
4th Sun.	Free		
5th Mon.	Telephone Transmission	Telephone Transmission	KENYA
6th Tue.	Telephone Transmission	Telephone Transmission	KENYA
7th Wed.	Telephone Transmission	Telephone Transmission	KENYA
8th Thur.	Pay Day (off)		
9th Fri.	Test		
10th Sat.	Free		
11th Sun.	Free		
12th Mon.	Principles of Measurement	Principles of Measurement	KENYA
13th Tue.	T.V. Signal Transmission	T.V. Signal Transmission	JAPAN
14th Wed.	Power Supply System	Power Supply System	KENYA/JAPAN
15th Thur.	Visit to M/W Station		
16th Fri.	Introduction to PCM Transmission	Introduction to PCM Transmission	KENYA
17th Sat.	Free		
18th Sun.	Free		
19th Mon.	Digital Transmission	Digital Transmission	KENYA
20th Tue.	Digital Transmission	Digital Transmission	JAPAN
21st Wed.	Digital Transmission	Digital Transmission	JAPAN
22nd Thur.	Digital Transmission	Review & Examination	JAPAN/KENYA
23rd Fri.	Test		

Date	A.M. (9:00 - 12:00)	P.M. (13.30 - 16:30)	ASSIGNED TO
24th Sat.	Free		
25th Sun.	Free		
November			
26th Mon.	Transmission System Planning	Transmission System Planning	JAPAN
27th Tue.	M/W Propagation & Path Design	M/W Propagation & Path Design	JAPAN
28th Wed.	M/W Propagation & Path Design	M/W Propagation & Path Design	JAPAN
29th Thur.	M/W Propagation & Path Design	M/W Propagation & Path Design	JAPAN
30th Fri.	Practice	Practice	KENYA
1st Sat.	Free		
2nd Sun.	Free		
3rd Mon.	Practice	Practice	KENYA
4th Tue.	Practice	Practice	KENYA
5th Wed.	M/W Components	M/W Components	JAPAN
6th Thur.	M/W Components	M/W Components	JAPAN
7th Fri.	Test		
8th Sat.	Free		
9th Sun.	Free		
10th Mon.	Principles of Measurement	Special Lecture	JAPAN/KENYA
11th Tue.	Satellite Communication	Satellite Communication	JAPAN
12th Wed.	Satellite Communication	Satellite Communication	JAPAN
13th Thur.	Practice/Digital Transmission	Practice	JAPAN
14th Fri.	Optical Fiber Transmission	Optical Fibre Transmission	JAPAN
15th Sat.	Free		
16th Sun.	Free		
17th Mon.	Optical Fiber Transmission	Optical Fibre Transmission	JAPAN
18th Tue.	Visit to Earth Station		KENYA
19th Wed.	Review & Examination	Discussion	KENYA/JAPAN
20th Thur.	Revision		
21st Fri.	Closing Ceremony		KENYA

SUBJECTS

1.	Subjects instructed by Kenyan Staff		Half Days
	(1) Outline of M/W System	2	
	(2) General Transmission Techniques	2	
	(3) Transmission Engineering Standard	1	
	(4) Introduction of PANAFTEL M/W System (including Radio Equipment Modem Switch Equipment, Supervisory Equipment and Power Supply Equipment)	2	
	(5) Telephone Transmission	6	
	(6) Principles of Measurement	2	
	(7) Power Supply System	1	
	(8) Introduction to PCM Transmission	2	
	(9) Digital Transmission (Basic)	2	
	(10) Review and Examination	8	
	(11) Special Lecture (KP&TC Managing Staff)	1	
	(12) Practice		
		Total :	37 Half Days
2.	Subjects instructed by Japanese Experts		Half Days
	(1) T.V. Signal Transmission	2	
	(2) Power Supply System	1	
	(3) Digital Transmission	5	
	(4) Transmission System Planning	2	
	(5) M/W Propagation and Path Design	6	
	(6) M/W Components	4	
	(7) Principles of Measurement	1	
	(8) Satellite Communication	4	
	(9) Optical Fiber Transmission	4	
	(10) Project Management	2	
	(11) Practice	2	
		Total :	33 Half Days
3.	Others		
	(1) Observation (M/W Station, Earth Station)	4	
	(2) Ceremony, Orientation, Review and Examination, Discussion	6	
		Total :	10 Half Days

1. Total

	Half Days	Half Days	Half Days	=	Half Days
37		+ 33	+ 10		= 80

70 Half Days ----- 35 Days

40 Days ----- $40/5 = 8$ weeks (5 Days/a week)

ITEMS NOT YET RECEIVED

1. Storage Oscilloscope with beam splitter
2. T.V. Monitor
3. Digital Circuit Tester and Analyser Logic Comparator
(Quantity two)
4. Spectrum Analyser with Tracking Generator
5. Polaroid Camera
6. Automatic White Noise Test Set OA 2090 C.
7. Polyscope
8. Propagation Test Set, Frequency range, 2 GHz_2 , 6 GHz_2 .
9. Portable Parabolic (or Horn Antenna) (2)
10. Two pump-up masts (Hydraulic)
11. Chart Recorders (2)
12. D.C. Differential Recorder
13. Field Survey Equipment
 - (a) Two Thermometers
 - (b) Two Barometers
 - (c) Two Geodetic
 - (d) Two Heliographs
 - (e) Two Telescope Cameras
 - (f) Elevation Indicator
 - (g) Compasses (2)
 - (h) Two Stroboscope

ITEMS RECEIVED

1. Frequency Counter
2. Signal Generator 6GHz₂
3. Standard Level Meter
4. Polaroid Camera
5. Return Loss Measuring Set
6. Frequency Synthesizer
7. Microwave Link Analyser
8. Barreter Mount (2) up to 6 GHz₂
9. Barreter Mount (2) up to IF - 70 MHz₂
10. Thermometric Power Meter and its mount
11. Sweep Signal Generator.

第2章 エジプト第三国研修案件発掘調査

I 派遣の背景及び協議の経緯

本調査班は、中近東地域において未だわが国の協力による第三国研修の実績が全くない現状をふまえ、これまでに技術協力分野でわが国との関係が深く、かつ中近東地域のリーダー的地位を占めるエジプトに第三国研修を設立するべく、エジプト側の窓口機関に第三国研修の機構を説明し、双方の意向を確認し合い、かつ候補案件を有する機関関係者との間でその実施可能性を検討する目的で派遣された。尚、出発前にJICAカイロ事務所等から得た情報に基づき、第三国研修実施候補機関としてEgyptian International Centre of Agriculture (EICA)及びAcademy of Scientific Research and Technologyの視察及び関係者との協議を日程に入れることを在エジプト日本大使館及びJICAカイロ事務所に要請していた。

当初の予定では、在エジプト大使館及びJICAカイロ事務所により設定されていた日程に従って、エジプト外務省はじめ関係各省庁(電力省、農業省、保健省、人材省、工業省、情報省、教育省)の担当者が一堂に会する場で、エジプト側と第三国研修の実施について協議する計画であったが、1章に述べた通り、ケニアでの協議の延長によりエジプト到着が遅れたため、上記日程は、変更を余儀なくされ、現地にて実質稼動可能な1日を外務省担当者との協議及び第三国研修実施候補機関の1つであるエジプト国際農業センター(EICA)視察に当てることとした。

本項では、到着直後に(1)大使館、JICAカイロ事務所との間で確認したエジプト側の第三国研修実施に対する基本姿勢及び実施の可能性等に関する諸事項、(2)エジプト外務省関係者との協議内容、(3)EICAに関する視察事項について掲載する。

II 日本大使館、JICA事務所との確認事項

3月5日 16:30～18:00、日本大使館

出席者：中井一等書記官、小泉JICAカイロ事務所長、調査班3名

- (1) 昨年(1983年)8月30日JICA石井理事がエジプト外務省を訪問した際、本研修の実施につき打診した所、エジプト側は、興味を示し、アフリカ諸国を含めた形で実施したい旨述べた経緯がある。
- (2) 昨年1月本省より第三国研修の実施につき先方の意向を照会せよとの指示があり、エジプト外務省につないだところ、昨年12月先方より基本的合意を取り付けた。但し、具体的案件については、先方とは未だ協議しておらず、また、どのような研修施設があるかについても十分把握していない。

- (3) 具体的実施案件を特定する際、先方に案件の提案を求めたとしても、具体的案件が固まるまでには、相当の日数を要するものと考えられる。また、エジプト側に十分なコース管理、運営能力を期待することには無理があるように考えられる。
- (4) 従って、実施に際しては、わが方で具体的案件を固めた上で先方に提示すると共に、コース運営のため調整員を派遣することをも検討する必要がある。また、対象国を決定する際には、エジプトは自国を中近東のみならず、中近東、アフリカの盟主として位置づけている点を考慮する必要がある。
- (5) 具体的候補案件としては、次のものが考えられるが、それぞれ種々問題を有している。

(i) 地 震

中近東地域全体としては、地震はそれ程切実な問題ではなく、日本で実施している地震関係の集団コースへの参加者も少ない。エジプトについても、アスワンダム建設に伴う地震についてのみ関心があり、内容的にも耐震構造に限定されている。従って本調査班が訪問を希望していた Academy of Scientific Research and Technology とのアポイントメントもとっていない。

(ii) 農 業

農業分野でのエジプトの施設は、一般的に貧弱である。また、中近東地域として共通の課題を持っているかどうか問題があり、稲作自体のコース設置は困難であると考えられるが、農業機械の整備、操作であれば、可能性はあると考えられる。但し、プロ技協で実施中の稲作機械化センターでの実施は、各国により状況が異なる他、未だ時期尚早であり、当面エジプトにとり自国民の訓練が先決問題としている。

(iii) 路 面 電 車

わが国がカイロ・トランスポート・オーソリティーにて実施しているプロ技術（CTA 電車訓練センター）を利用して第三国研修を実施することも考えられるが、プロ技協が開始されたばかりであり、路面電車が中近東地域にないことから応募者の確保が問題である。

(iv) 職 業 訓 練

わが国のプロ技協で実施したショブラ職業訓練センターは、先方の支援体制に問題があり、第三国研修の案件としては勧められない。

(v) アラブ海運大学

プロ技協実施後2年間教師養成のため単発専門家を派遣した経緯があるが、新たに第三国研修を実施するとなると、すでに海運大学が実施しているコースとの間のデマケーション及び英語で講義しうる日本人専門家を確保しうるかという問題がある。

(vi) 電 気 通 信

実施するとすれば、最も効果の高い分野であると考えられる。すでにエジプト側も自国の訓練施設でアフリカ諸国を対象に研修を実施しているが、詳細は承知していない。

Ⅲ エジプト外務省担当者との協議

3月6日 12:30 ~ 13:30 エジプト外務省

出席者：Mr. Sherif Omar, Minister Plenipotentiary, Head of Agreement Section,
Dept. of Cultural Relation & Technological Cooperation

Mrs. Sinawany, First Secretary

中井一等書記官

調査班3人

- (1) わが方より第三国研修の趣旨を説明し、未だ中近東で実施していないこともあり、明年度案件として実施方検討したい旨述べたのに対し、先方は、本研修に強い関心を有しており、是非実施したい旨述べた。さらに先方より明年度何件実施可能か質問があったのに対し、とりあえず1件の実施を考えている旨述べた。
- (2) 第三国研修実施手続きに関し、先方より次の通り説明があった。
 - (i) 本研修実施に関しては、エジプト側に於いては、外務省、人材省及び研修実施機関を主管する省の3つの省が関係する。
 - (ii) 日本が実施して来た第三国研修R/Dの一例を見たが、エジプト外務省と日本側との間で第三国研修を実施するとの基本的合意(Memorandum of Understanding)を成立させることが不可欠であり、さらに右合意には日本とエジプトとの間に締結された技術協力協定の枠内で実施するとの文言を挿入する必要がある。(先方よりエジプト外務省との合意案として"Memorandum of Understanding"提示、別添2)
 - (iii) (ii)の基本的合意ができた後であれば、日本側提案のR/Dを署名することが可能であるが、研修実施機関の主管省庁の如何を問わず研修に関する全ての事項を統轄し、エジプト側で外務省と前記主管省庁の間のリエゾンとしての機能を果たす人材省がR/Dの署名者となる。
 - (iv) エジプトにて研修実施に必要な施設を有する省としては、人材省、電力庁、工業省、情報省、農業省、保健省があり、具体的実施分野については日本側と協議の上決定したい。
- (3) (2)(ii), (iii)に関し、わが方より従来の第三国研修実施手続きとは異なるが、とりあえず検討する旨述べると共に、エジプト外務省との間で上記合意が未成立の段階でわが方が具体的案件につき実施候補機関と接触して差し支えないか否か質問したのに対し先方は、エジプト外務省に通報することを条件に問題ない旨回答した。

IV E I C Aに関する視察内容

3月6日 18:30 ~ 20:30 E I C A本部

出席者：Mr. El Yayed M Faheem, Director General (所長)

Mr. Omar El Adb, Coordinndtor

調査班3人

(i) E I C Aの組織、活動状況につき先方より以下のような説明があった。

(ii) E I C Aは、外国人を対象とする研修を目的として1965年農業省の付属機関として設立された。現在170名のスタッフを有し、運営経費(1983年度300万エジプトポンド)の約3分の1は、外務省を通じて得る予算を充当し、残りの3分の2は、研修員を派遣する外国政府及び国際機関より徴収する研修経費により賄っている。

(iii) E I C A本部では講義のみ実施しており、実習はエジプト北部のSakha Experimental Farm(17,000エーカーの農場を有し、綿花、稲、とうもろこし等を栽培)等エジプト国内各地にある農業省の実験農場、研修センター等で実施している。講義は全てエジプト人講師により実施され、それらの講師はAgricultural Research Centre、農業省及びそれらの付属機関、大学等により派遣される。

(iv) 研修員は、全て外国人であり、講義は英語で行うが、必要に応じて通訳をかりつけている。E I C Aは、英⇄仏12名、英⇄西12名、仏⇄西1名の通訳スタッフを有する。

(v) E I C Aは、3階建のビルで、35人程度収容でき、同時通訳の設備を有する講義室5部屋、図書室、200人収容しうる大会議場、カフェテリア、を有し、右以外は、スタッフの執務室である。その他、オーディオビジュアル、マイクロバス5台、ミニバス2台を保有している。

(vi) 宿泊施設は、現在保有しておらず、研修員は、E I C Aが契約している民間ホテルに宿泊している。現在、135部屋を有するホステルをE I C A敷地内に建設中である。

事業内容

(i) 3種の研修コースRegular Course, Joint Programme, Special Programmeの他、研修員に対する1週間のオリエンテーション、夜間のアラビア語研修、帰国研修員への巡回指導班の派遣等を実施している。研修コースのうち、約3分の1は、Regular Courseである。受入れ研修員数は、1957年57名であったが、1983年には、約900名となり、主に中南米、アジア、アフリカ、中近東の各国より受入れている。

(a) Regular Course

- Vegetable Production, Animal Health, Poultry Production, Cotton Production and Technology, Plant Production, Agricultural Services, Agricultural Policies, Soil Amelioration, Integrated Rural Developm-

ent, Project Analysis の 10 コースを毎年実施している。

- 各コース参加者は、25人～35人程度で研修内容は、3分の1が講義、約3分の2が実習、視察である（研修期間は、一般的に3ヶ月である）。
- 参加者は、予めEICAで割当国を決めた上、EICAより滞在費を支給するケースと派遣国政府及び国際機関が滞在費（宿泊費、食費、医療費、雑費として1人当たり定額2500 USドル）を負担して研修員を派遣するケースがある。

(b) Joint Programme

OAS（米州機構）、OAU（アフリカ統一機構）等の国際機関との協力により研修コースを実施するものであり、研修員は、それらの国際機関より滞在費を得てコースに参加する。現在、ILOとの協力により2週間の研修コースの実施につき検討中である。

(c) Special Programme

各国政府の要請に基づき、研修コースを実施するものであり、一例として1983年度にスーダン政府の要請によりPoultry Health, Farm Management, 等の分野で実施した他、アラブ諸国を対象にRice, Cotton の分野で研修を実施した。

研修員の待遇

研修員に対しては、1日当り宿泊費、食費として12エジプトポンド、雑費として1.5エジプトポンドが支給される。研修員の疾病に関しては、Agricultural Hospital を利用できる。

(2) 第三国研修に対する先方の意向

これまでEICAとわが国の間には全く協力関係がなかったため、EICAとしても第三国研修を実施したく、実施分野としては、Farm Mechanization, Farm Management, Rice Production, Animal Health, Artificial Insemination, Fishery, Agroindustry, Cooperation（協同組合）等が考えられる。

Memorandum of understanding
on Technical Cooperation for the Implementation
of the Third Country Training Programme between
the Arab Republic of Egypt and Japan for the
Years 84/85

The Government of the Arab Republic of Egypt and the Government of Japan acting in accordance with the Agreement on Technical Cooperation signed between the two Governments on June 15, 1983, have agreed to cooperate in implementing the Third Country Training Programme (hereinafter referred to as "the Programme") in the fields to be agreed upon between their respective competent authorities. The Programme will be implemented in accordance with the following items:

1. The programme will be conducted by the Government of the Arab Republic of Egypt (The Ministry of Man Power hereinafter referred to as M.M.P. - will administer and coordinate with the specialized competent Egyptian authorities - hereinafter referred to as S C E A.
2. The Programme will be supported by the Government of Japan under its technical cooperation scheme, through the Resident Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as JICA) in Cairo.
3. The purpose of the Programme is to contribute to finding solutions to the problems in the Middle East and African Countries Specified by the competent Authorities.
4. The Programme to be held annually on the first of April will be a seminar on subject matter specified.
 - a) At the Seminar, participants from the Middle East and African countries shall exchange their respective knowledge and views on different subject matter specified.
 - b) The programme to be held in the following years will consist of a group training course and an individual training course (hereinafter referred to as technical training).

In the group training course, participants shall present their respective country reports, and take lectures and practical training to obtain techniques applicable to the field work on the subject of training.

In the individual training course participants take training on a specialized level at the training centers, which are projects under technical cooperation signed between the two countries.

5. The duration of seminars and technical training shall be agreed upon by the competent Egyptian authorities and JICA.
6. The schedule of the seminar and the curriculum of the Technical Training, shall be finalized by agreement between JICA and the competent Egyptian authorities.
7. (1) Qualifications of Applicants
 - a) Applicants for the Seminar are to:
 1. be nominated by their governments in accordance with the procedure of the Ministry of Man Power and other Specialized Authorities, and
 2. be senior staff responsible for administration and technical training decided upon by the command of spoken and written English or French.
 - b) Applicants for the Technical Training course are to:
 1. be nominated by their governments in accordance with the procedure of the MMP and SCEA,
 2. be university graduates, technicians or equivalents who are presently engaged in the field of specified subject matter for training in the Government organization with occupational experience of preferably more than three (3) years,
 3. have sufficient command of spoken and written English or French, and
 4. be in good health, physically and mentally to participate in the Technical Training.

(2) Participating Countries

Middle East and African countries are to be invited to nominate the candidate(s) to the seminar which shall be agreed upon between the Concerned Egyptian authorities and JICA. The participating countries to the Technical Training will be annually decided upon by the specialized Competent Egypt Authorities in consultation with the Japanese Side.

(3) Number of Participants

The number of participants for the Seminar will be decided according to each programme, and that for the Technical Training will be annually agreed upon by JICA and the Competent Egyptian Authorities. The Observers of Egypt will not exceed the number of participants from other countries.

8. The Government of the Arab Republic of Egypt will assign Egyptian Lecturers to the programme. Upon the request of the Government of the Arab Republic of Egypt, the Government of Japan will dispatch short-term expert(s) to cooperate with Egyptian staff concerned for the implementation of the programme.

The Government of the Arab Republic of Egypt will submit form A-1 to the Government of Japan.

9. The Government of Japan will, subject to the budgetary appropriations and within the resource made available to the programme, provide the S.C.E.A. with Equipment necessary for the Technical Training. The Government of the Arab Republic of Egypt will submit form A-4 to the Government of Japan.

10. Undertakings of Both Governments

(1) Government of the Arab Republic of Egypt

1. MMP

- a) to print and to send general information brochures (GI) to participating countries
- b) to submit forms A-1 and A-4 to the Government of Japan.

- c) to receive application forms and forward them to the Competent Egyptian Authorities through diplomatic channels.
- d) to notify the result of selection to the countries concerned and to the Government of Japan through diplomatic channels.
- e) to send air-tickets to the selected participants.
- f) to take necessary accounting procedure mentioned in item 11 below.

2. Specialized competent Egyptian Authorities (SCEA)

- a) to meet participants at the airport, and to take them to the accommodation facilities.
- b) to provide free medical care and treatment to the participants who become ill after the arrival in Egypt.
- c) to elaborate the details of the curriculum.
- d) to draft GI
- e) to submit forms A-1 and A-4 to M.M.P.
- f) to appoint Egyptian Lecturers, and to arrange lecture rooms, training facilities and accommodation facilities.
- g) to select participants
- h) to arrange daily transportation
- i) to arrange study tours
- j) to coordinate any matters related to the programme
- k) to conduct, and to summarize evaluation of the programme
- l) to take necessary accounting procedure mentioned in item 11 below
- m) to prepare necessary budget to cover expenses other than those supported by the Government of Japan

(2) Government of Japan

to bear the following expenses:

- a) International flight fare (economy class), accommodation and living allowance for participants.

- b) Expenses for conducting the programme for all participants (i.e. lecturers, meeting, materials, printing, classrooms, study tours and secretary service etc.)
- c) Expenses incurred in dispatching Japanese experts.
- d) Expenses incurred in providing equipments (CIF).

11. Accounting Procedures

- (1) MMP will submit to the JICA Cairo office a bill of estimate to be borne by the Government of Japan.
- (2) JICA will assess the amount stated on the bill of estimate, and allocate the necessary amount of the items referred to in 10. (2) b. above.

The JICA Cairo office will remit the amount to Specialized Competent Egyptian Authorities (SCEA) through MMP.

SCEA will be responsible for administering the amount.

- (3) MMP will submit a statement of expenditure with supporting documents to the JICA Cairo office, and settle the account through diplomatic channels.
- (4) The JICA Cairo office will be responsible for administering the amount allocated for the international flight fare, accommodation and living allowances for participants, and these expenses will be provided through MMP.

12. A joint committee shall meet every two years alternatively in Cairo and Tokyo and if necessary before that; to evaluate the programme activities "financial and technical affairs," solve problems and decide upon new programme purpose and submit a report to both governments.

13. This Memorandum of Understanding shall enter into force on the day of its signature and shall be valid for a period of two years and shall be extended automatically for successive periods unless one of the parties informs the other party in writing six months prior to its date of expiry of its desire to terminate the Memorandum of Understanding.

In witness whereof the undersigned, being duly authorized thereto by their respective Governments, have signed this Memorandum of Understanding.

Done in duplicate at Cairo on this day of 1984 in the English language, both texts being equally authentic.

For the Government of
the Arab Republic of Egypt

For the Government of Japan

3章 FAO（国際連合食料農業機関）研修員受入れに関する FAO事務局との協議

協議の背景

昭和57年11月16日付在イタリア日本大使館発公電を以ってFAOよりわが国に対しFAO研修員の受入れ枠の拡大及びそれに付帯する事項について問い合わせがあり、わが国関係各機関に於いてFAOより提出された質問書（別添1）の内容を踏まえて検討し、解答してほしい旨連絡があった。

本調査班は、上記要請に基づきFAO担当者と協議を行い、また、現地での要請によりわが国より資金提供を受けるFAOプロジェクトのカウンターパートのわが国への派遣について担当者と協議を行った。

以下協議内容、経緯について報告する。

I Miss. Irene M. Field (Senior Fellowship Officer) との協議

3月8日 10:10～12:00 FAO本部

1. 受入れ枠設定の必要性

わが方よりFAO研修員に関してわが国もJICAを通じて研修経費、研修監理員備上費等を負担しており、そうした費用の予算措置及びJICA職員数の制約上今後枠の設定は不可欠であり、また、研修員受入れの年度計画策定の際に枠設定が必要となること等わが方の事情を説明したのに対し、先方は、FAOは毎年、2700名（Fellow 1500名、Study Tour 1200名）の研修員を送り出しているが、数百名単位でFAO研修員を受入れている米国などからはさらに多くの研修員の派遣の要請がある中で、わが国での実施が適当な案件が枠を使い終わった後に出て来た場合、対応に苦慮している旨発言があった。

それに対し、わが方は、枠を使った後でも、予算上余裕があれば、受入れ検討可能であり、また、当該年度に実施できない案件は次年度繰り越しを検討することを示唆したが、先方は、研修員が次年度にFellowshipを得られるか否か不明であるため不都合である旨述べた。

2. 受入れ機関がFAO研修員を直接受入れる方法

わが方より、受入先が省庁関係の機関である場合、主管省庁が了承し、（担し、FAO研修員の一般的な受入れ機関の主管官庁である農水省、文部省については、これまで農水省が直接FAO研修員を受入れた例はあるが、農水省としては、担当者の同行等の問題があり、基本的にはJICAを通さない受入れには反対であり、また、文部省とは未だ協議しておらず、

帰国後照会の上回答するとした。) 研修送行上支障がないならば、外務省としては異存はなく、ビザ取得も問題ない。また、受入先が民間機関で、同機関よりすでに受入れの了承を得ている場合は、FAOが直接研修員を派遣して差し支えないとしたのに対し、先方は、研修監理員を必要とする研修旅行はともかくとして、大学が受入れる研修員については、JICAを通さずに派遣したい。但し、右実施についてはFAOは、文部省と直接協議するチャンネルがないので個々のケースについてではなく、一般的な実施方法について検討したい旨述べた。

上記に関し、これまで受入れ機関が受入れにつき了承する場合、JICAベースで受入れることを前提に考えているのが一般的であり、受入れ機関が空港送迎、宿舎の確保まで面倒を見るとの趣旨ではないと当方が述べたのに対し、先方は、そうした業務については、在京大使館が便宜供与をする条件で研修員を派遣する方法しかない旨、途上国政府に説明した上FAOより途上国政府に対し、在京大使館に便宜供与依頼する。

JICAを通さずに受入れた場合、研修員の病気等に対し誰が処置をするかという問題が残るが、UNDP関係プロジェクトに係る研修員については、在京UNDP事務所に、空港送迎宿舎確保等も含め便宜供与依頼してはどうかとわが方より提案したのに対し、FAOは、研修員に保険をかけており、研修員も常識ある大人であるとの判断から深く心配する必要はないと考える。また、UNDP事務所の件は検討するとした。

わが方より、FAOは大学で受入れる研修員の授業料、あるいは、通常の研修員に付ける研修監理員の備上費(15,000円/人・日程度)を負担しうるか否か問合わせたとところ、先方は大学の授業料は負担し得るが、研修監理員の備上費は原則としては負担し得えず、ただ、グループで行う研修旅行の場合は負担可能と回答した。

3. 国際協力サービスセンターによる受入れ

わが方より、国際機関からより多くの研修員を受入れる方策としてJICAが設立した財団法人国際協力サービスセンターが国際機関より必要経費を徴収した上でJICAを通さずに受入れる方法も検討中であるが、センターがテレックスによる連絡設備を有していないこと、センターが公的機関でないため、各省に受入れを依頼することが難しい面があること等の問題があり、センター独自で完全な受入れ体制を確立することは困難である。従ってセンターが受入れることができたとしても、JICA等が側面的サポートを与える必要があり、JICAが右サポートを行い得るか否かはJICAの法的側面にも関連する問題であるので早急に回答し得ない旨説明した。

4. 研修旅行研修員のカウント方法

先方より、例えば研修旅行を1グループ5名で実施した場合、一度に5名の枠を使ってしまふことになるが、1名でも5名でもJICAが負担する経費は変わらないので研修旅行の場合は人数に拘らず1名としてカウントして欲しい旨要望があったのに対し、わが方より統計上これまで人数ベースでカウントして来たが、実情は理解できるので検討する旨答えた。

5. 同一内容の研修旅行の統一

当方より、同一内容の研修内容の要請がさみだれ式に出て来る例があるが、できる限り時期を揃えた上で一本化して欲しい旨述べたのに対し、先方は研修員の希望視察内容についてはFAOは全く受身であり、ある要請を受取った時点で将来同一内容の要請が出て来るか否か全く予測がつかない。また、高い地位にある者の要請が多く、時期につきFAOが調整することは事実上不可能である旨述べた。

6. 昭和59年度実施計画

わが方より、昭和58年度は15名の枠を設定し、すでに16名を受入れ、さらに別途ビルマ政府の要請により4名のFAO研修員を受入れており、昭和59年度も20名程度の受入れに努力する旨述べた。

II Mr. C. H. Bonte-Friedheim (農業事業部長)との面談

3月8日 12:00～12:15 FAO本部

先方より、FAO研修員の受入れにつき受入先である大学の教授が了承しているにも拘らず、派遣しえないということは理解できない旨の発言があったところ、わが方よりJICAの研修制度を説明するとともに、何らかの解決方法につき模索中である旨答えた。

III Mr. Henk J. Tunissen (Coordinator, Special Programme Liaison Service)との面談

3月8日 15:00～16:00 FAO本部

先方より、日本の提出により実施しているFAOプロジェクトの実施に係る研修員を通常のFAOの研修員枠と別途に派遣する方法につき問い合わせのあったところ、当該プロジェクトが実施されている国の政府より2国間ベースで要請を出す方法が有力である旨回答した。

FAO 質問書内容

現在の日本のFAO研修員(FellowとStudy Tour Participant)の枠が10名であることは承知するも、日本に於ける多種の研修及び10名をはるかに越える研修コースの要望を受け、日本側により多くの研修員を送れる方策について検討していただきたく、以下の質問事項を提起するものである。

- 1) 研修員枠拡大のためにFAOにできることはあるか。
- 2) 短期の研修旅行をFAOが全てアレンジし、観光査証が取れる場合、公式のルートを通じないで研修員を送れるか否か。
- 3) 4～5人のグループの短期研修旅行で、FAOが日程を独力で組めない場合、研修員枠にカウントされるか。
- 4) 研修員が大学あるいは研究所に受入れられ、受入通知の写しをFAOが得ている場合、
①公式ルートを通す必要があるか、②受入枠に入るか、③回避策として、何ができるか。
- 5) 受入機関の負担を軽減するための提案。
 - a) 日本到着後の空港送迎の手間を省くため、各研修員に50ドルのタクシー料金を支給する必要性。
 - b) 在日大使館に研修員の空港送迎を要請する必要性。
 - c) 研修プログラムの策定を委託しうる民間機関の有無。その場合、いくらかの費用が必要か。
 - d) 現在は要請先着順に研修員を派遣しているが、この場合、優先度の高い研修員の要請が後に来たときの対応に苦慮している。打開策はあるか。
 - e) JICAが研修日程を組む場合、平均してどのくらいの期間が必要か。

JICA